



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 桃枝 宏之 (TEL) 03-5766-8086
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,489	22.3	708	31.3	713	32.1	482	28.0
2021年3月期	6,122	40.9	539	76.5	540	82.9	376	96.9
(注) 包括利益	2022年3月期		482百万円(28.0%)		2021年3月期		376百万円(98.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.04	48.58	17.6	11.8	9.5
2021年3月期	40.71	38.00	16.0	11.0	8.8

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株
 当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,549	2,919	44.6	302.08
2021年3月期	5,592	2,577	46.1	271.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,919百万円 2021年3月期 2,577百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,121	△228	△140	5,192
2021年3月期	1,259	△213	79	4,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,560	27.6	890	25.6	890	24.8	540	11.9	56.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,766,200株	2021年3月期	9,502,800株
2022年3月期	100,030株	2021年3月期	—株
2022年3月期	9,642,763株	2021年3月期	9,260,053株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2022年5月13日（金）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2022年5月16日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比100%（2021年1月～12月）、有料音楽配信売上金額は前年同期比114%（2021年1月～12月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場の拡大傾向が継続しつつ、CD/映像ソフトのリリース状況は回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）拡大前に比べて引き続き低調であることや、ライブ・コンサートの自粛・延期・規模縮小等、前年度同様に感染症による影響を強く受けた1年となりました。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のDX化推進による徴収・分配精度の向上や権利者・利用者に対するサービス向上、Withコロナにおける新たなサービスの開発提供等に取り組んでまいりました。

また、2021年4月より当社管理作品の海外地域における著作権使用料の徴収を開始した他、2022年4月より演奏権管理への一部参入を果たしました。

引き続き当社が展開する「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」、「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、管理楽曲・取扱原盤の利用を促進する等、当社取引先に最適なソリューションを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高7,489,236千円（前年同期比122.3%）、営業利益は708,552千円（前年同期比131.3%）、経常利益713,403千円（前年同期比132.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益482,550千円（前年同期比128.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

著作権管理業務におきましては、録音権徴収額は感染症の拡大等を背景にCD/映像ソフトの新譜リリース鈍化や録音物利用の減少等の影響を受けた他、前期に大型タイトルの取扱いがあったことによる反動減がみられ、前年同期比75%となりました。一方、インタラクティブ配信徴収額はサブスクリプション型配信サービス市場の拡大や動画投稿サービスにおける作品特定精度の向上等が寄与し前年同期比124%、放送・有線放送徴収額は管理楽曲数増加や当社管理楽曲の利用割合の向上等により前年同期比153%の増収となりました。以上の結果、著作権徴収額全体で前年同期比111%と過去最高徴収額を記録いたしました。

	2022年3月期
管理作品数（曲）	281,114
期中新規作品数（曲）	61,245

また、他管理事業者からの過去作品6,078作品（うち、新規移管による純増1,235作品、委託範囲拡大4,843作品）の移管を実施いたしました。これらの作品は、2022年4月より新たに当社で管理する、または、管理範囲を拡大するものであり、2023年3月期業績のプラス要因と見込まれます。

デジタルコンテンツディストリビューション業務におきましては、ストリーミング市場伸長を背景に、取扱原盤の増加に加え、音楽・動画配信サービス事業者との連携強化、様々なプロモーション施策の実施、動画投稿サービスにおける収益化業務の促進、海外での売上増加等が奏功し、売上高は前年同期比130%と大幅増収となりました。

	2022年3月期
取扱原盤数	900,051
期中新規原盤数	121,370

以上の結果、売上高は6,882,203千円（前年同期比127.9%）、セグメント利益は1,257,874千円（前年同期比120.7%）となりました。

② キャスティング事業

感染対策を徹底したうえでのライブビューイング、ライブ配信コーディネート取扱ジャンル拡大や新規機会創出、楽曲ブックリング等のコンテンツ利用促進コーディネート、イベント共催の取組等、Withコロナにおけるサービス提供を促進いたしました。しかし、感染症拡大防止のため、イベント・ライブ・コンサート等の開催が延期・中止となった他、映画館の利用制限等により、当事業で取扱いを予定していたライブビューイング案件も実施の見送りや規模縮小を余儀なくされました。

以上の結果、売上高は528,204千円（前年同期比80.7%）、セグメント利益は41,446千円（前年同期比73.3%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて956,718千円増加し、6,549,537千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加753,519千円、その他流動資産の増加115,951千円、固定資産の増加120,522千円によるものであります。

現金及び預金の増加は、著作権等管理事業が堅調に推移し、取扱高が拡大していることによるものであります。その他流動資産の増加は、デジタルコンテンツディストリビューション業務において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付によるものであります。また、固定資産の増加は、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて614,277千円増加し、3,629,555千円となりました。これは主に未払金の増加516,631千円、支払手形及び買掛金の増加59,901千円、役員退職慰労引当金及び退職給付に係る負債の増加24,739千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。また、支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務における増収に伴い原盤権利者へのロイヤリティ分配額が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて342,440千円増加し、2,919,982千円となりました。これは主に、資本金の増加39,510千円、資本剰余金の増加39,510千円、利益剰余金の増加482,550千円、自己株式の取得に伴う減少219,129千円によるものであります。

資本金及び資本剰余金の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。また、利益剰余金の増加は、当期純利益の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して753,519千円増加し、5,192,542千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,121,653千円（前連結会計年度は1,259,388千円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が246,827千円あったものの、著作権等管理事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益713,403千円の計上及び著作権等管理事業におけるシステムへの継続投資に伴う減価償却費の計上121,533千円に加え、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加492,047千円により資金が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが137,734千円減少しておりますが、これは主に、税金等調整前当期純利益が173,390千円増加した一方で、前連結会計年度は著作権管理業務が好調に推移し、取扱高の大幅な増加に伴い未払金が大幅に増加した反動減により、未払金の増加額が230,452千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△228,024千円（前連結会計年度は△213,218千円）となりました。これは主に、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出226,142千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△140,109千円（前連結会計年度は79,740千円）となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行による収入79,020千円があった一方、自己株式の取得による支出219,129千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響については、ワクチン接種の拡大により収束が期待される一方、新たな変異株の出現等による感染拡大が繰り返される可能性があるなど、引き続き注視すべき状況が続いており、その影響は2023年3月期中も続くものの、ゆるやかな回復基調となるものと仮定し、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。

著作権等管理事業においてはCD/映像ソフトのリリースが徐々に回復するものと見込んでおり、音楽・動画配信市場は引き続きの伸長を想定しております。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

キャストイング事業においては感染状況に応じたイベント開催制限等の影響を受ける可能性があるものの、With/Afterコロナにおいてライブビューイング等のイベントが活性化することを想定しております。

以上を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては売上高9,560百万円（前年同期比127.6%）、営業利益890百万円（前年同期比125.6%）、経常利益890百万円（前年同期比124.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円（前年同期比111.9%）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,022	5,192,542
受取手形及び売掛金	243,843	210,568
その他	162,695	278,647
流動資産合計	4,845,561	5,681,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,719	1,552
工具、器具及び備品（純額）	21,956	16,341
有形固定資産合計	24,676	17,894
無形固定資産		
のれん	77,879	61,766
ソフトウェア	479,730	621,952
その他	4,811	445
無形固定資産合計	562,420	684,164
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,696	91,248
その他	77,463	74,471
投資その他の資産合計	160,160	165,720
固定資産合計	747,257	867,779
資産合計	5,592,819	6,549,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,344	701,245
未払金	1,835,595	2,352,226
未払法人税等	158,935	153,056
前受金	14,189	—
賞与引当金	65,666	86,686
役員賞与引当金	17,000	25,663
その他	47,474	50,865
流動負債合計	2,780,206	3,369,744
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,140	165,097
退職給付に係る負債	87,930	94,713
固定負債合計	235,071	259,810
負債合計	3,015,277	3,629,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,152,882	1,192,392
資本剰余金	689,421	728,931
利益剰余金	735,237	1,217,787
自己株式	—	△219,129
株主資本合計	2,577,541	2,919,982
純資産合計	2,577,541	2,919,982
負債純資産合計	5,592,819	6,549,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,122,925	7,489,236
売上原価	4,486,005	5,444,740
売上総利益	1,636,919	2,044,496
販売費及び一般管理費	1,097,445	1,335,943
営業利益	539,473	708,552
営業外収益		
受取利息	117	68
受取配当金	—	325
為替差益	—	522
助成金収入	—	3,000
その他	678	943
営業外収益合計	796	4,861
営業外費用		
固定資産除却損	150	—
為替差損	91	—
その他	15	10
営業外費用合計	256	10
経常利益	540,013	713,403
税金等調整前当期純利益	540,013	713,403
法人税、住民税及び事業税	204,570	239,404
法人税等調整額	△41,536	△8,551
法人税等合計	163,033	230,853
当期純利益	376,979	482,550
親会社株主に帰属する当期純利益	376,979	482,550

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	376,979	482,550
包括利益	376,979	482,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,979	482,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	1,113,012	649,551	358,257
当期変動額			
新株の発行	39,870	39,870	
親会社株主に帰属する当期純利益			376,979
当期変動額合計	39,870	39,870	376,979
当期末残高	1,152,882	689,421	735,237

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,120,821	—	—	—	2,120,821
当期変動額					
新株の発行	79,740				79,740
親会社株主に帰属する当期純利益	376,979				376,979
当期変動額合計	456,719	—	—	—	456,719
当期末残高	2,577,541	—	—	—	2,577,541

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,152,882	689,421	735,237	—
当期変動額				
新株の発行	39,510	39,510		
親会社株主に帰属する当期純利益			482,550	
自己株式の取得				△219,129
当期変動額合計	39,510	39,510	482,550	△219,129
当期末残高	1,192,392	728,931	1,217,787	△219,129

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,577,541	—	—	—	2,577,541
当期変動額					
新株の発行	79,020				79,020
親会社株主に帰属する当期純利益	482,550				482,550
自己株式の取得	△219,129				△219,129
当期変動額合計	342,440	—	—	—	342,440
当期末残高	2,919,982	—	—	—	2,919,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,013	713,403
減価償却費	99,009	121,533
のれん償却額	16,113	16,113
受取利息及び受取配当金	△117	△394
助成金収入	—	△3,000
固定資産除売却損益 (△は益)	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,155	33,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,834	59,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,874	21,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	8,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,541	17,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,504	6,782
前受金の増減額 (△は減少)	△85,139	△14,189
前渡金の増減額 (△は増加)	69,365	13,021
未払金の増減額 (△は減少)	722,500	492,047
その他	△66,301	△121,003
小計	1,426,193	1,365,129
利息及び配当金の受取額	111	351
助成金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△166,916	△246,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,388	1,121,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,965	△1,882
無形固定資産の取得による支出	△181,806	△226,142
敷金及び保証金の差入による支出	△8,446	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,218	△228,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	79,740	79,020
自己株式の取得による支出	—	△219,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,740	△140,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125,909	753,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,113	4,439,022
現金及び現金同等物の期末残高	4,439,022	5,192,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に音楽著作権事業を中心に、楽曲の著作権者と利用者との間に立ち、その著作権の管理と利用促進を推進する著作権エージェントであり、取り扱うサービスごとに、事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、「著作権等管理事業」と「キャスティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「著作権等管理事業」では、作詞家/作曲家や音楽出版社等の著作権者から管理委託を受け、音楽著作物の利用許諾、使用料徴収、及び著作権者への使用料分配等を行います。また、音楽著作権管理業務を中心としながら、デジタルコンテンツディストリビューション業務等も展開し、各権利者を幅広くサポートしております。

「キャスティング事業」では、利用者・権利者の様々なニーズに対応し権利処理を含めたトータルサポートを行っており、音楽ライブ・イベント企画立案や協賛営業、楽曲・映像作品を活用した利用促進コーディネート、イベント各種へのアーティストブッキング、ライブビューイングや映画作品の配給・宣伝、家庭向けライブ配信コーディネート等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,380,400	654,565	6,034,965	87,959	6,122,925	—	6,122,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	189,791	189,791	△189,791	—
計	5,380,400	654,565	6,034,965	277,751	6,312,717	△189,791	6,122,925
セグメント利益	1,042,183	56,546	1,098,730	32,932	1,131,662	△592,188	539,473
セグメント資産	801,828	76,344	878,173	220,238	1,098,412	4,494,406	5,592,819
その他の項目							
減価償却費	66,439	—	66,439	13,684	80,124	18,885	99,009
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,353	—	126,353	109,809	236,162	21,667	257,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△592,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,497千円及びセグメント間取引消去△9,690千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額4,494,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,667千円は、主に社内ネットワークの設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,882,203	528,204	7,410,407	78,828	7,489,236	—	7,489,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	297,960	297,960	△297,960	—
計	6,882,203	528,204	7,410,407	376,789	7,787,197	△297,960	7,489,236
セグメント利益	1,257,874	41,446	1,299,321	30,014	1,329,335	△620,783	708,552
セグメント資産	979,240	37,039	1,016,279	359,674	1,375,954	5,173,583	6,549,537
その他の項目							
減価償却費	86,491	—	86,491	26,249	112,741	8,792	121,533
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,863	—	221,863	—	221,863	35,472	257,336

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△620,783千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△607,429千円及びセグメント間取引消去△13,353千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額5,173,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,472千円は、主に基幹システム導入に伴う費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	271.24円	302.08円
1株当たり当期純利益	40.71円	50.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.00円	48.58円

(注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	376,979	482,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	376,979	482,550
普通株式の期中平均株式数(株)	9,260,053	9,642,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	661,755	289,780
(うち新株予約権(株))	(661,755)	(289,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,577,541	2,919,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,577,541	2,919,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,502,800	9,666,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2021年9月21日に開示いたしました「当社社外取締役の逝去および変動に関するお知らせ（訃報）」及び2021年9月28日に開示いたしました「報酬委員会の委員長変更に関するお知らせ」をご覧ください。